

施策評価シート(対象:H28年度実施施策)

H29年度評価

施策名	共生社会の実現			総合計画コード	231
部名	福祉部	主管課名	障害福祉課	主管課部課コード	040150
関連部課名	—				

1. 施策概要

めざす目的成果	ノーマライゼーションの理念が普及し、障害及び障害のある人についての理解が促進されると共に、必要に応じて権利擁護に関する制度が活用され障害のある人が地域で安心して生活できるよう、障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちになっている。				
施策概要	障害及び障害のある人についての理解を深めるため、広報あさか、市ホームページ、障害者週間などを活用するほか、ふれあいスポーツ大会や障害福祉施設自主製作品展示販売などのイベントにより、障害のある人となない人との交流の機会を広げる。また、障害のある人が、地域で安心して生活できるよう、成年後見制度の活用や差別解消、障害者虐待防止など、権利擁護に関する取り組みを推進する。				
個別計画 関連計画	計画名称	第4次朝霞市障害者プラン	計画期間	H 24 年度	～ H 29 年度
		第4期朝霞市障害福祉計画		H 27 年度	～ H 29 年度
				H 年度	～ H 年度

2. 実施結果

H28年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・12月の障害者週間(平成28年12月3日から9日まで)に、啓発事業(障害者ふれあいセンター「あさか福祉作業所」の活動内容の展示及び自主製作品の販売)を実施した。・市民ホールにおいて、害福祉施設の自主製作品展示販売会を毎月実施した。・ふれあいスポーツ大会を総合体育館(メインアリーナ)において、9月25日に実施しボランティアの協力を得た。・スポーツ・レクリエーションの集いを7月2日(土)にはあとびあ(アリーナ)で実施した。</li> <li>・通常学級において、障害のある児童生徒を支援する児童生徒支援員を登録制により、各小・中学校に派遣した。</li> <li>・障害者自立支援協議会を年3回開催し、平成28年4月1日に施行された障害者差別解消法における障害者差別解消支援地域協議会の役割を自立支援協議会に付加し、新たな委員を委嘱し、市の職員対応要領について意見を伺い、市で対応した障害者差別に関する事例について報告を行った。また、差別事例に係る専門部会を開催した。</li> <li>・障害者プラン推進委員会を年3回開催し、障害者プランに位置付けられた障害者施策の進捗状況について、また、障害福祉計画の進捗状況について、協議を行った。</li> </ul>					
H28年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	障害のある人が住み慣れた地域で安心して生活することができるよう、障害福祉サービスや制度に関する周知を行うとともに、市民に対して、障害や障害のある人への理解を促進するための取り組みを行った。				
	子育てがしやすいまち	児童生徒支援員を小・中学校の通常学級に派遣することにより、障害のある児童生徒の支援を行った。				
	つながりのある元気なまち	スポーツ・レクリエーションやふれあいスポーツ大会等を通して、障害のある人の社会参加を促進するとともに、障害や障害のある人に対する理解の促進が図られた。				
	自然・環境に恵まれたまち	—				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度(見込)	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		2,183,733	—	—	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)
① 障害に関する啓発・広報活動件数 (説明) 障害に関する啓発・広報活動として、広報あさかに障害福祉に関する制度やイベント等の情報を掲載した年間の件数。	件	55	56	58	58	60
		71	—	—	—	—
② 成年後見制度利用手数料利用件数 (説明) 障害のある人が、成年後見制度を利用する際、身寄りがいない場合に成年後見申立に要する経費を助成した年間の件数。	件	2	2	3	3	3
		0	—	—	—	—

### 3. 施策の分析

達成度  (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 障害のある人が安全で安心した生活を送ることのできる地域社会の実現にはノーマライゼーションの理念を広く普及させることが必要であることから、広報あさかや市のホームページを活用し、障害のある人への理解を深めるための周知啓発を行った。 身寄りのない障害のある人からの相談に対応できるよう職員の研修を行うとともに、成年後見制度が必要と思われる当事者に対しては、適切な情報提供を行った。
必要性  (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 障害のある人は年々増加傾向にあり、また、障害の特性もさまざまであることから、継続的に市民に対し、広く障害や障害のある人に関する周知、啓発を行っていく必要がある。 障害のある人も高齢化しており、それと共に障害のある人を抱える家族も高齢化していることから、成年後見制度に関する適切な情報提供を継続して行う必要がある。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ノーマライゼーションの理念の普及に関しては、広報あさかや市のホームページを活用することだけにとどまらず、周知に関する効果的な方策を検討し、実施していく必要がある。 平成28年4月1日に施行した障害者差別解消法及び朝霞市日本手話言語条例に関し、継続的に周知するとともに、講演会の開催や市職員に対する研修会の方法についても検討する必要がある。

### 4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	[複数選択可] <input type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) 関係団体や県等の関係機関と連携を図りながら、障害のある人とない人が共に暮らすことのできる地域づくりを目指し、交流を深めることができるよう様々な行事やメディアを通して啓発、広報を実施していく。また、障害のある人の日常生活に直結する福祉タクシー利用券や自動車燃料費補助、紙おむつの支給などについては、社会情勢や他の自治体の動向を注視しながら限られた予算の中で実施していく。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) 障害や障害のある人に関する理解を深めるためには、障害のある人とない人とがふれあい、様々な場面で共に活動できることが効果的と考えられることからふれあえる場面を数多く作っていく必要がある。また、関係団体の諸活動を通して、障害のない人に障害のある人への理解が深まるよう周知を行っていく。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費) H27決算	H28決算見込	有効性 貢献度	優先性 緊急性	H30に向けた 投入資源の方向性
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【障害者プラン推進委員会・自立支援協議会】 障害者自立支援協議会の中で、障害者差別解消法に関し、国において力を入れて取り組みを行っている分野であることから、本協議会としても国や県等関係機関と連携を図り対応したいとの意見があった。 障害のある人に対する配慮等については、市だけが考えるものではなく、地域社会、事業主等と一緒に考える必要があるとの意見があった。					
部長の意見	障害のある人や障害自体に対して、理解を深めるためには、まず、広く障害のある人が自立し、社会参加できるように支援する必要があり、その中で、障害のある人とない人が直接触れ合い、共に活動することが大切である。また、こうした支援は、市として、国や県の動向に留意しながら、計画的に実施する必要があり、地域においては、市民や事業者などとの協力が重要であるため、周知に努めていく。					

**施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性**

施策名	共生社会の実現			総合計画コード	231
部名	福祉部	主管課名	障害福祉課	主管課部課コード	040150
関連部課名	—				

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H30に向けた 投入資源の方向性
		H27決算	H28決算見込			
	1 障害福祉助成事業	58,400	65,027	4	4	現状のまま
	2 障害者生活支援事業	1,437,438	1,465,496	4	4	現状のまま
	3 障害者プラン・障害福祉計画推進事業	12,168	9,764	4	4	縮小
	4 障害者スポーツ・レクリエーション事業	4,634	2,969	3	3	現状のまま
	5 障害福祉総務事務事業	24,317	27,255	4	4	現状のまま
	6 障害者医療・手当給付事業	590,556	612,856	4	4	拡大
	7 育み支援バーチャルセンター事業(療育支援補助)	2,328	366	4	4	現状のまま
	8					
	9					
	10					
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	2,129,841	2,183,733	—	—	—

施策を  
構成する  
事務事業の  
次年度の  
方向性